



安倍9条改憲NO! 市民アクションの京都市役所前宣伝(4月19日)

●目次●

- | | |
|----------------------------|----------|
| 2P ▶ 2月議会代表質問 | かみね 史朗 |
| 4P ▶ 2月議会代表質問 | 西脇 いく子 |
| 6P ▶ 2月議会一般質問 | 原田 完 |
| 7P ▶ 2月議会一般質問 | みつなが 敦彦 |
| 8P ▶ 2月議会一般質問 | 島田 けい子 |
| 9P ▶ 予算特別委員会 知事総括質疑 | 山内 よし子 |
| 10P ▶ 予算特別委員会 知事総括質疑 | まえくぼ 義由紀 |
| 11P ▶ 2月議会 意見書・決議案討論 | 成宮 まり子 |
| 12P ▶ 2月議会 意見書・決議案・請願の議決結果 | |
| 13P ▶ 2月議会 議案討論 | 浜田 よしゆき |
| 14P ▶ 2月議会 議案討論 | さこ 祐仁 |
| 14P ▶ 2月議会 議案討論 | 西脇 いく子 |
| 15P ▶ 2月議会の特徴 | |
| 16P ▶ 5月臨時議会を終えて | |



府庁包囲行動(2月27日)



府庁東門前宣伝(2月27日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2018年
2月定例議会
5月臨時議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 榎井 義行

Spring 2018 No.333

循環型経済の振興で住み続けられる 地域づくりの底上げを

中小企業を底上げする 経済政策の転換

かみね議員は、「アベノミクス」がもたらした格差拡大と貧困の悪化について批判するとともに、中小企業の苦境の実態をあきらかにしました。京都府が大型店スーパーの進出を野放しにする一方で、特定の商店街や企業しか支援しないために、地域内の経済格差は12年間でより深刻になったと指摘しました。経済センタリーの建設にあたっては、中小企業団体の「事務所の家賃が2倍では移れない」との訴えに、なんら対策を取らなかったと批判しました。

消費税増税ストップ 中小企業振興条例の 制定を

かみね議員は、京都の地域経済のゆきづまりや衰退を打開し、中小企業と地域経済を発展させるためには、消費税10%の増税に反対すると、循環型経済を振興する基本条例

を制定すること、中小企業団体への助成を増やすこと、住宅リフォーム助成制度など中小企業の仕事起こしへの支援を行うことを求めました。知事は、京都の中小企業が廃業や倒産が相次いでいる実態を直視せず、下支えをしてこなかった責任については明確に答弁しませんでした。

雇い止めを許さず、 無期雇用転換ルールの 徹底を

かみね議員は、京都労働相談センターに寄せられている、違法な雇止め等の相談を紹介し、府として実態調査を行うことや企業に無期雇用への転換の義務を果たすよう要請することを求めました。また、府民に広く労働契約法を啓発・周知すること、緊急に相談窓口を設置するよう求めました。

知事は、「労働局や労働基準監督署等で労働相談を行い、今後も引き続き取り組む」と答弁しました。

質問を終えて

暮らしを守るたたかいはいよいよ重要

知事選前の代表質問で、京都経済、若者、府政のあり方の問題で山田府政の総括を行い、知事の認識をたじた。このなかで明らかになったことは、13年前から2万社も激減し苦境を深める京都の中小企業や、ワーキングプア率全国ワースト3位の若者の実態、水害常襲地へのスタジアム建

設に、心を痛めることも問題の解決に取り組もうともしないなど傲慢な知事の政治姿勢だった。住民の福祉増進からかけ離れた府政運営がまかり通るのはなぜか。「世界で一番企業が活躍できる社会づくり」へ財界奉仕をすすめる安倍政治に、府政が右へならえしているからではないか。知事選結果は、こうした府政運営にきびしい審判が下った。暮らしを守るたたかいはいよいよ重要だ。 **[かみね史朗]**



2018年2月議会
代表質問
2月9日

かみね 史朗議員
(京都市右京区)

ブラックバイト、 ブラック企業の根絶 府独自の給付制奨学金 制度を

過度な働き方の強要や「残業代が出ない」などの違法行為を行うブラックバイトが横行していることが明らかになっています。かみね議員は、府として若者の働き方等の実態調査、企業の違法行為等の監督や指導・是正の強化、労働相談の窓口の

設置を求めると同時に、ブラックバイト、ブラック企業を根絶する条例の制定を行うよう追及しました。また、学費・奨学金のアンケートでは67%の学生が学費の値下げを求めており、府独自の給付制奨学金制度をつくるよう求めました。

京都スタジアムの建設 中止を 憲法9条守れ

スタジアムの建設で、洪水被害が拡大するとして1万2000筆もの反対署名が亀岡市に提出され、今も開発中止を求める裁判が行われています。そのうえ、専門家も開発によってアユモドキに影響の恐れがあると指摘しています。また、スタジアムの管理運営をすべて企業に丸投げし、国から巨額の資金を確保して支援しようとしています。かみね議員は、府民の税金を特定の企業利益のために支出することは大きな問題であり、京都スタジアムの建設を中止して根本的に見直すように求めました。



府独自の奨学金制度を求める請願の要請(2月25日)

さらに、憲法9条に自衛隊を明記することは、無制限に海外での武力行使を可能にする指摘し、知事が安倍内閣の憲法改正を後押ししている問題を厳しく批判しました。

アスベスト対策 粘り強いたたかい一步前進

森下よしみ (八幡市)



アスベストによる健康被害を防止する対策について、国の実態調査に基づく「勧告」では、「建築物解体時事前調査の徹底と、アスベスト含有建材を見落とすことがないよう適正な注意喚起が必要」と指摘しています。この立場から京都府の指導徹底と、アスベスト含有形成板(レベル3)に対する条例強化を求めました。府は、「国が検討している」と言って、府独自の条例強化に消極答弁を繰り返しました。

4月に入って府営住宅の外壁改修に伴う検査によって、アスベスト含有塗料の使用が判明。八幡市の府営(吉原)団地で、アスベスト粉じん飛散防止対策を考慮した外壁改修工事を行うことになり、「安全対策、環境影響調査の徹底も行う」と地元説明会が行われました。この間の運動と議会論戦で一步前進しました。

学費・奨学金の負担軽減と ブラックバイト対策に全力!!

ぼばこうへい (京都市伏見区)



今議会には、3年目になるLDA-KYOTOの皆さんから「学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求めることに関する請願」が提出されました。委員会で紹介議員として、他会派議員にも賛成を呼びかけましたが、対策が必要なことは認めながらも、「京都府もしっかりと取り組んでいる」として、共産党以外のすべての会派が反対しました。

京都府も参加するブラックバイト対策協議会が行なった学生アンケートでも、多くの学生がブラックと呼べる働き方に置かれていること、その背景に高すぎる学費や奨学金があることは明らかです。

当事者から挙げられる切実な声に、しっかりと向き合うことのできる京都府政が必要です。これからも力を尽くします。

子どもの貧困と格差なくす施策の充実 は急務 ホテル・民泊急増による まちこわしストップを

府市一体で進めた まちこわし

京都市内では違法民泊などによる

地域住民とのトラブルがおきています。深刻な事態の大もとには、安倍政権のもとでの「世界で一番企業が活躍しやすい成長戦略と国内外の交流人口を増やす」という考えで知事は、平成22年に国の観光立国構想の具体化として「文化・観光総合特区」提案となるよう、京都市と経済界に要請し、翌年に府が京都市を「地域活性化総合特区指定」を行うよう提案してきました。

西脇いく子議員は、知事が国に規制緩和等の「府市共同提案」をしたことが、現在の京都市内のホテルや民泊の急増につながったこと、府市一体でインバウンドに偏重した観光戦略を進めてきた結果、歴史と伝統が損なわれるまちこわしが急速に進められたことを批判し、観光客や呼び込み型からの政策転換を求めました。知事は、まちこわしの府の責任について明確な答弁をされました。



中学校給食の要望を聞く(2月20日)

子どもの医療費助成 中学校給食の 実施・無償化を

西脇議員は、「子どもの医療費無料化を求める京都ネットワーク」が実施したアンケートで、保護者の約

50%が医療費や薬代を負担に感じていること等を紹介し、子どもの医療費助成制度拡充を求めました。さらに、中学校給食の無償化と同時に、未実施の市町村に対して府として施設整備や栄養教諭の配置等の検討を進めるよう要求しました。

知事は「市町村の支援要請があった場合は柔軟に対応する」と答弁しました。

保育料の無償化 スクールソーシャル ワーカーの配置拡充を

西脇議員は、伊根町を除いて3人目以降の保育料は、所得制限を付けて無償となっていることから府として所得制限を撤廃するよう求めました。さらに、特別な配慮を必要とする児童・生徒と保護者を早い段階で生活支援をしていくことはますます重要だと強調し、府独自にスクールソーシャルワーカーの全校配置を計画的に進めるよう求めました。理事者は、「派遣回数を増やし支援体制を強化する」などと答弁しました。



2018年2月議会
代表質問

2月9日

西脇 いく子議員
(京都市下京区)

生活保護基準の 引き下げやめよ

西脇議員は、来年度の生活保護費の見直しが行われた場合、子どもの多い世帯ほど削減額が大きくなると指摘しました。京都市内の40代の親子4人家族の場合、前回と今回の削減で総額2万6000円も減らされると批判し、国に対して今回の生活保護基準の引き下げを中止するよう求めました。

知事は「生活保護基準をもとに算定される就学援助制度等に影響しないよう国に求める」と答弁しました。

北部医療センターに 常勤の脳外科医を 無医地区・無歯科医地区 の対策を

北部医療センターに常勤の脳外科医がないために、緊急手術の場合は舞鶴医療センターに行くか、豊岡にドクターヘリで行くしかありません。知事は、40年も前の蜷川府政時代と比較して、「脳外科については北部の市町村で合意されている」などと強弁し、府民の願いに背く無責任な答弁をしました。また、弥栄病院で産婦人科の常勤医の後任が決まっていない問題を抜本的に解決す

るために、常勤医を増やすよう求めました。さらに、無医地区13地域、無歯科医地区18地域の解決が求めら

れていると指摘し、住む地域によって医療を受けられないことがないよう改善を求めました。

質問を終えて

まちこわしNO! 安心して住み続けられる府政へ

今回も昨年につき、代表質問で取上げたのは下京区内を中心としたすさまじい民泊やホテル建設ラッシュによる「まちこわし」の問題でした。

私は、全国一の地価の高騰など「京都が京都でなくなる」現状は、国と府市一体でインバウンドに偏重した観光戦略をすすめてきた結果だということ、また、貴重な学校跡地などの市民財産をはじめとした歴史と伝統を食い物にしようとする、急速なまちこわしそのものと知事の府政運営を厳しく批判しまし



大飯原発再稼働抗議宣伝(5月10日)

た。また、安心して住み続けるためには原発再稼働は論外です。大飯原発再稼働に抗議する宣伝を行いました。 **[西脇いく子]**

「空白の一日」(給与面など 不利益)の解消を実現!

本庄たかお (京都市山科区)



府教育委員会は3月1日、公立学校で常勤講師など臨時教員(約1800人)を再任用する際に、年度末の一日だけ離職させていた「空白の一日」を新年度から解消すると発表しました。

12月府議会一般質問で、京都府の臨時教員(教員の23%)の「給与面での不利益」を指摘し、給与や

単価の引き上げ、「空白の一日」解消などの待遇改善を求めた結果です。

試算すると、3月31日の給与として平均1万4千円が支給されるほか、ボーナスは満額支給で平均9万3千円アップ、1年ごとに出ていた退職手当は期間通算で増額します。

京都府は臨時教員が多用されており、いざという時に教員の代替者が見つからず「教育に穴が空く」問題も起こっています。正規も臨時も教職員がいきいき働ける環境の実現は待ったなしです。

2月13日、14日、15日の3日間にわたって一般質問が行われ、日本共産党からは、原田完、みつなが敦彦、島田けい子の各議員が質問に立ちました。



原田完議員
(京都市中京区)

原田完議員は、中小企業や農家への支援、文化財修復について質問しました。

中小企業に寄り添う 経営支援を

原田議員は、アベノミクスについて、「大企業の利益最優先の金融緩和政策は、京都経済に否定的影響を与えている」と知事に認識を質しました。

知事は、「日銀京都支店は、直近の景気判断を『拡大している』としている」と答弁。議員は、「倒産は減っても、自主廃業が増え、総合的に見れば企業減少は止まっていない」と指摘し、実態を率直に見るよう批判しました。

また、1966年4月に蜷川府政

が全国初で無担保無保証人融資を創設した意義を語り、中小業者を府民の暮らしの土台と位置づけたことを紹介しました。2004年4月に山田知事は、経営指導金融の団体受付を金融機関窓口に変更し、中小企業に寄り添った指導融資から後退したと指摘。

知事は、「融資実績も増加している」などと答弁しましたが、議員は、都合のいい年度だけ切り取った数字のごまかしだと批判し、「現実には山田知事の任期間に半減している」と指摘。中小企業に寄り添った経営指導融資と団体受付の復活を求めました。

文化財修復事業への 参加事業者拡大を

原田議員は、暫定登録文化財制度発足について、登録業者のみならず、より多くの事業者が文化財に携わり、伝統技術の伝承、技術向上に貢献できるように提起し、暫定登録文化財の調査、認定、修復に向けたヘリテージマネージャー（地域歴史文化遺産保全活用推進員）の積極的養成と活用を求めました。

教育長は、「府内企業の育成、技術者の養成を図り、文化財保存技術・技能の継承に努めたい」と答弁しました。

農家への戸別所得補償を 継続せよ

原田議員は、国の農業「競争力強化」関連8法の問題点を指摘し、関係者の生の声を紹介し、農業者の支援のために京都府で戸別所得補償に

準じた独自施策を行うよう追及。また、農業機械設備への一層の支援等を求めました。

理事者は、関連8法は大規模農業者を対象としていることを認め「本府では中山間地域の小規模な農業者や農村集落を支えていくことも重要課題」としながら、所得補償は否定。原田議員は、「戸別所得補償制度の復活が農業支援につながる」と主張しました。

質問を終えて

二極分化が進む京都の経済

京都の経済の二極分化が非常に厳しい状況となってきました。京都の主要な企業は史上最高益と報道では伝えられていますが、私たちの暮らしの実態や中小企業の経営実態は、より一層厳しい状況になっています。先日商店街の総会に参加して、商店数の減少、消費購買力の減少、スーパーの進出による来街客数の減少や、商店の減少などの厳しい報告を伺いました。

家族で生鮮食料品店を営む方のお話も嘆きの言葉しか出てきません。しかし地域の暮らしを支えてきた自負、地域の役員や地域コミュニティの核としての役割、商店街を盛り上げて、地域の暮らしを支える商店街や商店活動で地域貢献への思いが伝わる会議でした。

観光に特化した商店街がもてはやされる中で、地域に根を張った商店街づくりの思いにこたえられる議会活動に頑張らなければと決意を新たにしました。

[原田完]



みつなが敦彦議員
(京都市左京区)

地域の事態や住民の要望を ふまえた保健医療計画に

みつなが敦彦議員は、京都府保健医療計画最終案で示された基準病床数は、2025年までの地域医療ビジョン・京都府地域包括ケア構想を基本にして検討されてきたものだが、医療提供体制と介護資源が足りずに偏在していることが最大の課題だと指摘しました。さらに、地域包括ケア構想で「増える」としていた基準病床数が「減る」計画になっていることを批判し、医療圏ごとに、地域の実態を把握し、患者のニーズなどの要望を聞いた計画にする必要があると述べました。

常勤医師の確保の とりくみ強化を

北部医療センターを開設する際

に、知事は、総合診療医の養成による地域医療の将来をつくり上げるとしてきましたが、常勤医師は減り、日替わり派遣が常態化していると批判しました。府がこれまでも「オール京都で医師確保をする」といつてきた経過からも、京都大学ともよく連携して医師不足が生じないように求めました。

ヤングケアラーの 実態把握と 相談窓口の設置を

光永議員は、大阪歯科大の濱島准教授らが行った「18歳以下の子どもが高齢者や家族の介護や家事等を担っているケース」の実態調査を紹介し、京都府でも実態を把握し分析を行う必要性を強調しました。また、孤立し相談できない生徒が困った時に、気軽に相談できる窓口の設置を求めました。

保護者や地域の納得と 合意のない 高校再編計画は白紙に

平成32年度から加悦谷高校と宮津高校、久美浜高校と網野高校を統合し、「学舎制」の導入・実施が予定されています。高校生活が具体的にどうなるのか、どのような影響を受け

るのか、全く情報が示されておらず、不安や怒りの声が噴出していきます。光永議員は、教員や予算削減をしないと明言ができるのか、部活の合同練習や行事等の経費の負担はどうなるのか等を具体的に明らかにするよう追及。丹後・与謝の保護者や住民から学舎制を見直し、単独校として残すこと等を求める署名が提出されていることから、高校再編方針は一旦白紙に戻すよう求めました。

教育長は、「不安の声があったとは聞いていない」などと、保護者や生徒に冷たい答弁を行いました。

質問を終えて

府民目線とは? が問われた議会

4期16年続いた山田知事最後の議会。本会議の質問では、わが党以外は、錢のことばをはるかにしのぐ山田知事を天まで持ち上げる質問ばかり。しかし、最後の予算で「民間社会福祉施設サービス向上補助金」6億円を事業者にもとま説明なく事実上廃止し、批判や悲鳴が上がリ、京都府への申し入れも行われ、総括質疑で山田知事は「新しい知事が、補正予算も含めて検討する」と苦し紛れの言い逃れ。あまりに酷いものです。

知事選挙の結果は、西脇新知事は府民のわずか2割以下の支持しか得られないままの船出となりました。6月議会では、初めての本格補正予算が提案されます。山田知事が述べた通り、まともに削減した予算が復活されるのか、子どもの医療費が拡充されるのか等が問われています。知事選でかけた要求実現にむけ、全力をあげる一年にして、来春の統一地方選挙で、故上原裕美子府議の議席奪還も含む議員団の躍進へ力を尽くします。

[みつなが敦彦]



島田けい子議員
(京都市右京区)

ひきこもり者の 実態を把握し、 寄り添った支援を

島田議員は、ひきこもり者への支援について、府の取り組みの評価と課題について質問しました。

京都府が昨年実施した実態調査では、行政等の支援を受けていない人が44%もいること、ひきこもりの長期化・高齢化が進んでいること、年齢層が高いほど生活が苦しくなっていることなどが明らかになりました。こうした深刻な実態は、全国ひきこもり家族会連合会による調査でも指摘されています。

島田議員は、民間支援団体が主催する集いに参加し、そこで直接聞いた当事者の声や支援活動の経験を紹介。行政としてなすべき専門的支援についての検討と体制強化が必要と問題提起し、府の事業（チーム・地域チーム）を受託する民間支援団体の安定的・継続的な活動が保障で

きるよう財政支援を拡充すること、家族などが利用する相談・カウンセリングの経済的負担を軽減することなどを求めました。

知事は、これまで進めてきた支援策を列挙したものの、具体的な要望には答えませんでした。

チャイルド・マルトリートメントの防止へ 啓発・研修を

次に取り上げたのは、「子どもへの不適切な養育」と訳されるチャイルド・マルトリートメントの問題です。直接的暴力だけでなく、しつけのつもりで行う罵倒やスポーツ指導者によるしごき、ネグレクトや面前でDVなどのマルトリートメントによって脳が変形し、愛着障害や暴力衝動などを生じさせることが問題になっていきます。

島田議員は、この問題に取り組んでいる福井大学の友田明美教授からお聞きした内容を紹介し、その予防には正確な知識の普及が効果的だと



福井大学一友田教授の著書

いうことを指摘。高校教育で取り扱うことや、保健師などの専門職による啓発・研修を行うことなどを提案しました。

発達障がいへの早期発見・ 療育のための体制充実、 市町村へのソーシャル ワーカーの配置を

発達障害児への支援の問題では、自治体ごとの取り組みに格差が生じないよう、財政規模の小さい自治体への専門職の増員などを支援すること、早期発見・早期療育のための専門医療機関の体制強化を図ることなどを求めました。また、市町村の家

庭児童相談室について、虐待相談等の対応件数が増え、相談員の負担が重くなっている現状を指摘した上で、人材確保への支援や児童相談所の体制強化など、市町村から出されている要望に応えるよう迫りました。

質問を終えて

民間社会福祉施設への支援強化を！

重度障害者在宅支援事業は、障害が重く医療的ケアが必要な利用者を受け入れるために看護師を配置する事業所への補助制度です。府が、国の一部制度拡充を理由に廃止しようとする中、府内111か所の共同作業所等が加盟するきょうされん京都支部から、同事業の継続を求める知事あて要望書が出されました。国の制度は基準が厳しく、事実上、看護師確保ができなくなり、医療的ケアが必要な支援学校卒業生を受け入れられなくなるとの現場の声を紹介し、制度継続を求めました。民間社会福祉施設サービス向上補助金の廃止と合わせ、重大な影響を現場にもたらしており、引き続き現場と連携して取り組みます。

[島田けい子]



山内よし子委員
(京都市南区)

**国保の都道府県化を
進めた責任は重大。
保険料を引き下げ、乱暴
な取り立ては中止せよ。**

山内議員は、4月から始まる国民健康保険の都道府県化について、一番の目的は国の社会保障費削減であり、国保制度を「相互扶助」の制度に改変するものだと、これを推進してきた知事の責任を追及しました。

京都府では、加入世帯の一割以上が保険料を滞納しており、その半分以上が短期証・資格証を交付されている現状があります。保険料があまりにも高すぎるからです。

知事は、これまで「3400億円の国費補充があるから負担軽減が行われる」と答弁し、マスコミも「全市町村で減額になる」と報道しましたが、実際には向日市が3年で2万5千円もの値上げを強行した他、京田辺市が2019年度以降に大幅値上げが必要と試算しているな

ど、5市町で値上げが計画されています。

山内議員はこうした事実を示し、一般会計からの繰り入れを行っても、京都府が保険料負担軽減の先頭に立つよう迫りました。また、徴収強化で自治体を競わせ、乱暴な取り立てにつながる地方税機構への移管を推進していることを批判し、これをやめるよう求めました。

知事は、厚生労働省が市町村に赤字解消を迫っていることは脇において、保険料値上げなどの責任を市町村に押し付ける姿勢に終始しました。

福祉施設への 補助金削るな

次に取り上げたのは、民間社会福祉施設サービス向上補助金の削減問題です。社会福祉法人に対して、保育園児一人あたり1万7千円、障害児者一人あたり3万円など、社会福祉法人の運営を支えてきた補助金を原則廃止するもので、「これがなくなれば、人件費にしわ寄せするしかない」「年間1200万円の補助を見込んで事業計画を立てていたのに「このお金で屋根を直す予定だったのに」など、関係者から怒りととまどいの声が上がっています。

山内議員は、事前の説明がなかったことも含めて厳しく批判し、補助金削減を撤回するよう迫りました。

知事は、社会福祉サービスの在り方検討委員会で、「地域貢献」などをテーマに検討を重ねてきたと強調し、新知事の下で肉付け補正予算が検討されるとして、今回の補助金削減を正当化しました。

山内議員は、土台を支える補助金のカットは認められないと、重ねて撤回を求めました。

質問を終えて

京都の「北山文化環境ゾーン」の整備計画を あの「森ビル」が受託

植物園、コンサートホール、府立大学などが立ち並ぶ「北山文化環境ゾーン」。

地下鉄の駅に一番近い場所に「府立総合資料館」がありましたが、南側に移転して「京都学歴彩館」としてオープンしています。同時に「総合資料館跡地活用等検討委員会」が設置されて、その跡地をどのように利用するか検討を進めてきました。ところが検討結果も出ないまま、「(文化環境ゾーン全体の)プロムナード(歩道)の整備計画」の作成を、「検討委員会」のメンバーでもある森ビル(株)に委託したのです。六本木ヒルズで有名な森ビル(株)です。

3月の文教常任委員会でこのことを質すと、与党席からも「えっ？」と驚きの声。しかもプロポーザルによる契約で、応募は森ビル(株)1社のみ。本来、1社しか応募がなければやり直すべきです。「府民に知らせずに、府民の合意のないまま開発を続けるのはやめるべき」と厳しく求めました。

[山内よし子]



まえくぼ義由紀委員
(宇治市・久御山町)

憲法9条を守り 米軍基地・原発再稼働に キッパリ反対を

前窪議員は、このままでは、府庁150年の歴史に米軍基地・原発再稼働を容認した知事として名を残すことになることを強調し、自治体の首長として府民の声に寄り添いはいっさき反対の姿勢を示すよう求めました。

知事は、「原発を容認すると一度も言ったことはない」と答弁したものの、「反対する」との発言はしませんでした。さらに知事は、9条改憲への態度表明を一貫して拒み続ける一方、「地方自治の位置付け」を安倍首相に要望し大歓迎された指摘。前窪議員は、蜷川知事は「憲法改悪は、戦争前夜の声」と厳しく批判し、憲法擁護の先頭にたつて、府庁の正面に「憲法をくらしの中に生かそう」のたれ幕を掲げ、ポケット憲法を発行するなど普及に努めたとのべました。

城陽東部丘陵地の 違法開発行為の中止を

城陽市の東部丘陵地約420ヘクタール、市面積の13%を占める広大な山砂利採取跡地で大規模な開発が進められ、府市は、先行整備地区に三菱系アウトレットモール、物流拠点等を誘致する計画ですが、そのために、新名神にスマートインターの設置や関連道路などが計画されています。

前窪議員は、山砂利採取区域の保安林83・7ヘクタールのうち、約45・8ヘクタールが違法に伐採され、いまも約15ヘクタールが復旧されて



南山城村メガソーラー問題で申し入れ(4月11日)

いないと指摘。また、山砂利採取後の埋め戻しとして、本府が産廃と認定した10トンダンブ約30000台分が不法に持ち込まれ、10年以上経過しても撤去されたのは僅か456台分だと厳しく批判し、何よりも住民が求める違法行為の解決こそ優先させるべきだと強調しました。

土壌汚染調査を行い 地下水汚染の原因究明を

ネクスコ西日本が、城陽東部丘陵地で新名神高速道路ルート予定地の地盤調査のためボーリング調査を

行ったところ、地下26メートルまでの所から、瓦・木材・プラスチック片、コンクリートやアスファルト片などが出てきました。前窪議員は、このことから産廃が入っている疑いが濃厚だと述べ、土壌対策法、府環境を守り育てる条例などを駆使し、事業者・地権者に土壌調査を行わせるよう追及しました。

知事は、「環境基準を超えた井戸水は飲用しないよう指導している」と答弁しましたが、原因究明への姿勢は示しませんでした。

質問を終えて

国・大企業いなり府政の転換を

山田知事最後の予算総括質疑を行いました。この間、米軍基地の建設、高浜・大飯原発の再稼働を容認してきた知事の姿勢をただしました。知事として答弁する最後の機会であり、国や大企業に対しはっきりものをいうべきだと求めました。

しかし、残念ながら山田知事は、これまでの答弁を繰り返して府民の不安の声に心を寄せることはありませんでした。やっぱり官僚出身知事としての限界を実感しました。

知事選挙の結果、今度は国交省出身の知事が就任することになりました。「山田府政の継承」、「国との太いパイプ」を売り物にし、北陸新幹線の延伸などハード整備以外は総花的な主張ただけに、暮らしの要求と結んだ運動・議会論戦に全力で頑張ります。

【まえくぼ義由紀】



成宮まり子議員
(京都市西京区)

成宮まり子議員は閉会本会議で、議員団を代表して10意見書案及び7決議案についての討論を行いました。

まず、党議員団提案の「森友学園問題等の真相究明を求める意見書」案について、決議文書を改ざんすることは国政調査権を蹂躪する歴史的暴挙であると批判し、真相の徹底究明を求める意見書を提出することは府民的要請だとのべました。

「日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書」案について、沖縄県の普天間基地海兵隊機による事故やトラブルは、2月のオスプレイ機体部品落下事故、昨年12月の輸送ヘリによる保育園や小学校への部品落下、不時着も今年3件も発生するなど異常事態だと厳しく批判し、地位協定の見直しを訴えました。

「大飯原発3・4号機をはじめ、原発の稼働中止を求める意見書」案については、東京電力福島第1原発事故から7年目を迎えたのに、いまだ事故の収束も廃炉の見直しも行われて

いないと批判。安倍政権による原発再稼働推進に対し、原発の再稼働を中止し廃炉にするよう主張しました。

「働き方改革」一括法案を提出しないことを求める意見書」案については、過労死に繋がる裁量労働制の拡大や財界要求である高度プロフェッショナル制度の問題を指摘し、長時間労働を強い過労死を進めるしくみは撤回しかなないとのべました。

「生活保護基準引き下げ中止を求める意見書」案については、生活保護基準引き下げは子どももの貧困対策に逆行し府民生活全体に深刻な影響をもたらすと指摘。就学援助などに直接影響すると同時に、住民税非課税基準にも連動して保育料や国保料など、暮らし全体が切り下げられるとのべました。

「民間社会福祉施設サービス向上補助金の大幅な見直しと削減の撤回をもとめる決議」案について、来年度からの大幅見直し・削減の計画を2月半ばになってから新聞紙上で関係者が知らされたと批判。また、「京都府重度障害児(者)在宅生活支援事業の継続を求める決議」案については、関係者から制度拡充の声が毎年寄せられる中での廃止であるため撤回を訴えました。

「学費・奨学金の負担軽減を求める意見書」案、「若者の雇用改善を求める決議」案について、提出され

た請願署名を紹介し、深刻な実態にしっかりと目を向け、実行ある対策を打ち尽くす本府の本気度が求められるとのべました。

「子どもの医療を中学卒業まで無料化することを求める決議」案、「すべての中学校で全員制の温かい給食を求める決議」案、「高等学校の通学費補助の充実を求める決議」案について、子どもの貧困に目を向けた速やかな対策を訴えました。

「京都府独自の米の戸別所得補償

を求める決議」案について、国に制度の復活を求めるとともに独自の補償で農家を下支えすることが必要とのべました。

三党派提案の「所有者不明の土地利用を求める意見書」案については、現在、国土交通省による不明土地の活用を行うしくみが提案されているが、都道府県知事の裁定で権利取得が可能になることや財産権の侵害に繋がるおそれがある等の理由から反対しました。

討論を終えて

暮らし丸ごと支える府政の役割発揮を

意見書・決議の討論でとりあげた「子どもの医療費を中学卒業まで無料化」や「すべての中学校で全員制のあったかい給食を」「民間社会福祉施設への補助金削減撤回」などは、知事選でも大きな争点になりました。

子育てママたちからは「引っ越してきたけど3歳児にも医療費かかるなんてビックリ」「中学校給食が無い?遅れてる」との声。保育園や福祉施設の職員さんからは、「この仕事が好きだから働きたい。人手が足りず給料も低いのに補助金カットはひどい」などの声が次々と寄せられました。

府議会は、西脇新知事との論戦が目前です。“暮らしを丸ごと支えるのが京都府の本来の役割ではないのか。府民の声を聞くべき”と正面から迫ります。この間「人と人とのつながり」と、要求運動をさらに前へとすすめながら、全力で、がんばりぬく決意です。

〔成宮まり子〕

2018年2月議会 意見書・決議案議決結果

意見書 案番号	件名	議決月日	提案 会派	議決 結果	賛否の状況				
					共産	自民	民進	公明	維新
第1号	高齢者・若年成人等の消費者被害を防止・救済する実効的な消費者契約法の改正を求める意見書	3月12日	自民・民進・公明	可決	○	○	○	○	○
第2号	中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書	3月12日	自民・民進・公明	可決	○	○	○	○	○
第3号	バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書	3月12日	自民・民進・公明	可決	○	○	○	○	○
第4号	所有者不明の土地利用を求める意見書	3月12日	自民・民進・公明	可決	×	○	○	○	○
第5号	森友学園問題等の真相究明を求める意見書	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
第6号	日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
第7号	生活保護基準引き下げ中止を求める意見書	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
第8号	大飯原発3・4号機をはじめ、原発の稼働中止を求める意見書	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
第9号	学費・奨学金の負担軽減を求める意見書	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
第10号	「働き方改革」一括法案を提出しないことを求める意見書	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
決議案 番号	件名	議決月日	提案 会派	議決 結果	賛否の状況				
					共産	自民	民進	公明	維新
第1号	子どもの医療費を中学卒業まで無料化することを求める決議	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
第2号	民間社会福祉施設サービス向上補助金の大幅な見直しと削減の撤回を求める決議	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
第3号	京都府重度障児(者)在宅生活支援事業の継続を求める決議	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
第4号	すべての中学校で全員制の温かい給食を求める決議	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
第5号	高等学校の通学費補助の充実を求める決議	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
第6号	京都府独自の米の戸別所得補償を求める決議	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
第7号	若者の雇用改善を求める決議	3月12日	日本共産党	否決	○	×	×	×	×

知事提出議案のうち日本共産党が反対した議案

議案 番号	件名	議決月日	議決 結果	賛否の状況				
				共産	自民	民進	公明	維新
第1号	平成30年度京都府一般会計予算	3月12日	可決	×	○	○	○	○
第12号	平成30年度京都府国民健康保険事業特別会計予算	3月12日	可決	×	○	○	○	○
第14号	平成30年度京都府水道事業会計予算	3月12日	可決	×	○	○	○	○
第19号	京都府住宅宿泊事業の適切な実施の確保等に関する条例制定の件	3月12日	可決	×	○	○	○	○
第21号	京都府母校応援ふるさと寄附基金条例制定の件	3月12日	可決	×	○	○	○	○
第48号	平成29年度京都府一般会計補正予算(第8号)	2月15日	可決	×	○	○	○	○
第49号	平成29年度京都府一般会計補正予算(第9号)	3月12日	可決	×	○	○	○	○
第68号	旅館業法施行条例及び京都府レジオネラ症発生予防のための入浴施設の衛生管理に関する条例の一部改正の件	3月12日	可決	×	○	○	○	○



浜田よしゆき議員
(京都市北区)

浜田よしゆき議員は、「平成30年度京都府一般会計予算」をはじめ7件に反対し、他の議案には賛成する立場で討論しました。

まず、「平成30年度京都府一般会計予算」は、①格差と貧困が広がっているのに正面から向き合って打開しようとしていないこと、②国いなり安倍政権の悪政を持ち込んでくること、③大型開発優先でまちこわしが進んでいること、④高校統廃合など高校制度の改悪が進められているとして反対しました。

「平成30年度京都府国民健康保険事業特別会計予算」は国民健康保険が都道府県化されるもとの最初の予算であり、都道府県化は国の運営責任を放棄し被保険者に負担を押し付けるものであり反対しました。

「平成30年度京都府水道事業特別会計」は、過大な供給水量の見直しを行っておらず、高い料金の要因となっているため、反対しました。

「京都府住宅宿泊事業の適切な実

施の確保等に関する条例制定の件」は、近隣住民や利用者の民泊事業者の安全を守る義務が努力規定に留まっておらず不十分であるため反対しました。

「京都府母校応援ふるさと寄附基金条例制定の件」は、行政が行うべき教育条件の充実を寄附金に頼る点で公的責任をあいまいにし、また、学校間の格差を広げるものであるため、反対しました。

「平成29年度京都府一般会計補正予算」は、現在整備中の京都経済センターの一部を買い取る予算が含まれますが、家賃が高すぎるために京都経済センターへの移転を諦めてい

る団体が生まれていることを指摘。センターへの移転は、京都府が本来進めるべき事業であるにも関わらず、中小企業センターに、入居者のふるい分けを担わせて整理がついたら買い戻すというやり方が問題であり、反対しました。

「言語としての手話の普及を進めるとともに聞こえに障がいのある人となない人が支え合う社会づくり条例制定の件」は、関係者の方々の長年の願いに応えるもので、賛成しました。同時に条例の周知や人材確保など条例が実効あるものになるように要望しました。

討論を終えて

15の春を泣かせるな!

議案討論では、予算案に反対する理由の一つに、高校制度の改悪や高校統廃合で15の春を泣かせていることを挙げました。先日、高校門前で、シール投票とアンケートにとりくみましたが、ある2年生の女子高校生は、「いま政治に実現してほしいこと」では、「高校教育の無償化」をあげるとともに、「むりょう塾をやってほしい」と答えました。また、自転車で通りかかった園部の農芸高校に京都市内から通っている1年生の女子高校生は、通学費が月1万数千円かかっていました。「京都府の通学費補助制度は、月2万2100円を超えないと補助されない制度になっている」と説明すると驚いていました。誰もが、お金の心配なく学べる場を保障しなければなりません。 [浜田よしゆき]

2018年2月議会 請願審査結果

受理番号	件名	受理年月日	審議結果	紹介	賛否の状況				
					共産	自民	民進	公明	維新
第469号	京都府内すべての自治体で全員制の温かい中学校給食を実施できるよう府の支援を求めることに関する請願	2月26日	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
第470号	「民間社会福祉施設サービス向上補助金」に関する請願	2月26日	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
第471の1号	学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求めることに関する請願	2月26日	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
第472号	生活保護基準引き下げ中止について国へ「意見書」の提出を求めることに関する請願	2月26日	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×
第471の2～471の4号	学費奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求めることに関する請願(他2件)	2月26日	不採択	日本共産党	○	×	×	×	×

議案討論
2月15日



さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

亀岡サッカースタジアムの街路事業費予算に反対

さこ議員は、平成29年度一般会計補正予算に「亀岡駅北土地区画整理事業」の街路事業費5億1000万円が含まれているが、「道路の無電

議案討論
3月9日



西脇 いく子 議員
(京都市下京区)

住宅宿泊事業確保条例他に反対

西脇議員は、京都府住宅宿泊事業の適切な実施の確保等に関する条例制定について反対討論を行いました。第1に、住宅専用地域や学校、

柱化」を名目にして国費や府費を投入するもので、「京都スタジアム（仮称）の取り付け道路の予算が含まれているとして反対しました。さらに亀岡駅北整備区域内の道路整備費の総額は52億円の事業にもなり、今後いっそうの府負担が求められると批判しました。

さこ議員は、この地域は絶滅危惧種アユモドキの生息地であり、世界自然保護基金など国内外の自然保護団体や有識者、広範な府民、亀岡市民からもアユモドキが絶滅しかねない危惧する声が起こっていると強調しました。

保育所等の周辺地域での営業が全面禁止となっていないこと、第2に、観光地での営業時間や期間の制限がないこと、第3に分譲マンションでの営業規制について明記されていないこと、第4に、民泊を営業する場合、事前に近隣住民に説明会を開催することや事故が発生した場合に迅速な対応のための管理人体制も努力義務に留まっていること、第5に、「民泊新法」にともない、施設が急増すればホテル・旅館を圧迫してしまうとのべました。

「民泊」と京のまちを考える



「民泊」と京のまちを考えるつどい(1月27日)



討論を終えて

世論調査の結果から見えるもの —府民の声にこたえてがんばります

北陸新幹線延伸計画（敦賀・大阪間）に、京都府負担の公式な試算はありませんが、2千億円を超えとも言われ、しかも完成が30年後。今後、人口が減少するなか、果たして必要なのかという声広がっています。

そういうなか、鉄道建設・運輸施設整備支援機構が、今年1月19日から2月26日にかけて京都市内で右京区、下京区、南区の合計4か所で深度約60メートルを掘削する地質調査を行いました。調査された岩盤、土中の断層、地下水などの環境影響評価の結果については、府民への報告はだいたい先になります。お酒や豆腐など京都の伝統製品の製造者からは使われる地下水への影響について心配の声があがっています。

「再検証」や「中止」を求める府民の声は45.8%にもなっており、この声に応える対応が必要です。 **【さこ祐仁】**

2018年2月議会の特徴

2018年度京都府予算案を審議する2月定例府議会は2月5日から3月12日まで開かれました。

議案態度について

2月定例府議会には、当初提案50件と追加提案31件、さらに人事案件1件と政務活動費に関する議員提案1件の計83件の議案が提案されました。

共産党議員団は、「新年度一般会計普通予算」や「府営水道事業会計」「民泊条例」「都道府県化に伴う国民健康保険会計」などに反対しました。

意見書・決議案について

意見書・決議については、共産党府議団は請願や陳情、申し入れなどで寄せられた府民の声を反映するために「森友学園等の問題の真相究明」「原発の稼働中止」など以下の意見書6本と決議7本、計13本を提案しましたが、否決されました。

共産党府議団が提案した意見書・決議案は議員団HPをご覧ください

請願について

知事選挙直前の議会であり、府民の皆さんから切実な要望や請願が寄せられました。しかし、寄せられた請願に対し、共産党を除く自民・民進・公明・維新の4党派が反対。不採択となりました。

- ① 京都市内すべての自治体で全員制の温かい中学校給食を実施できるよう府の支援を求める請願
- ② 学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求める請願
- ③ 民間社会福祉施設サービス向上補助金に関する請願
- ④ 生活保護基準引き下げ中止について国へ「意見書」提出を求める請願



LDA-KYOTOの皆さんが、学費・奨学金の負担軽減を求める3538筆の請願署名を府議会に提出(2月26日)

常任委員会・特別委員会

新たな所属決まる

常任委員会

総務・警察常任委員会

かみね 史朗
浜田 よしゆき

府民生活・厚生常任委員会

島田 けい子
西脇 いく子
成宮 まり子

文化・教育常任委員会

山内 よし子
本庄 たかお

環境・建設交通常任委員会

まえくぼ 義由紀
さこ 祐仁
森下 よしみ

農商工労働常任委員会

みつなが 敦彦
原田 完
しば こうへい

特別委員会

子どもの健やかな育みに関する特別委員会

西脇 いく子
さこ 祐仁
森下 よしみ

京都府行政の今後のあり方に関する特別委員会

みつなが 敦彦
島田 けい子

エネルギー政策特別委員会

かみね 史朗
原田 完

高齢社会の安心・安全対策特別委員会

山内 よし子
本庄 たかお

スポーツ振興特別委員会

まえくぼ 義由紀
成宮 まり子

関西広域連合議会議員

浜田 よしゆき

2018年5月臨時議会を終えて談話

2018年5月21日 日本共産党京都府議会議員団 団長 前窪義由紀



5・3 憲法集会(円山公園)

この間、京都府議会では、わが党以外の会派（自民・公明・民進・維新）によって、府議会第二党であるわが党議員団を、常任・特別委員会正副委員長をはじめとした各役職から排除するという異常な事態が続けられてきた。このため、わが党議員団は議会開会日に、議会制民主主義を踏みこじる事態の是正を求め、議長ならびに各会派に対し「民主的な府議会構成の確立を求める申し入れ」を行った。

ところが今回も、自民党、公明党、府民クラブ（民進党から名前を変更）、維新の各会派が相談し各役職を独占するという旧態然とした「オール与党」体制により、予算特別委員会、常任・特別各委員会の正副委員長からわが党議員団をすべて排除するという暴挙を行った。満身の怒りを込めて抗議するものである。

2、本議案に提案された議案6件のうち、第5号議案「副知事の選任について同意を求める件」は保留し、他の議案は賛成した。

3、国会も最終盤に向かう中、森友問題、加計問題、セクハラ問題、公文書改竄問題をはじめ安倍内閣に政権担当能力がないことは明白である。わが党議員団は、誠実に市民と野党の共同をすすめる、その力で安倍政権の退陣を求め、また西脇新知事の府政を府民目線で厳しくチェックするとともに、先の京都府知事選挙で示された暮らしの切実な願いを実現するため、全力を挙げるものである。

1、5月14日から開かれていた5月府議会臨時議会が17日閉会した。

今臨時府議会は、西脇新知事の下での初めての議会であり、また議会運営委員会委員や委員長、理事の選任、予算委員会と常任・特別委員会の正副委員長、関西広域連合議会議員等の選出など、京都府議会を構成する役員を選出することを主な目的とする議会であった。

して先の京都府知事選挙でも示された多様な民意を尊重し、府政に反映する上で、第二党であるわが党をすべての府議会会派がまとまって排除する共同歩調をとることは異常であり、府議会「オール与党」の責任は極めて重大である。

以上

日本共産党 京都府会 議員団



山内 よし子
(南区)



原田 完
(中京区)



島田 けい子
(右京区)



みつなが 敦彦
(左京区)



かみね 史朗
(右京区)



まえくぼ 義由紀
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばぼ こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)



本庄 たかお
(山科区)



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)

議員団体制

団長 前窪義由紀 副団長 加味根史朗 島田敬子
幹事長 光永敦彦 政務調査会長 本庄孝夫 事務局長 榎井義行